

■新規セミナー確認テスト■（介護予防）通所リハビリテーション

(問) 次の事例について、正しい場合は○を、誤りの場合は×を記載してください。		(解答欄)
(1)	指定居宅サービスの提供にあたっては、介護保険等関連情報等を活用し、事業所単位でPDCAサイクルを構築・推進することにより、提供するサービスの質の向上に努めなければならない。	(1)
(2)	事業所の運営規程には、虐待の防止のための措置に関する事項を記載する必要がある。	(2)
(3)	事業所ごとに、独立した虐待防止検討委員会を必ず設置しなければならない。	(3)
(4)	指定居宅サービス事業者は、従業員全員に、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させなければならない。	(4)
(5)	指定居宅サービス事業者は、従業員に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施しなければならない。	(5)
(6)	指定居宅サービス事業者は、感染症に係る業務継続計画だけを策定しておけばよい。	(6)
(7)	指定居宅サービス事業者は、職場におけるセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの防止のための措置を講じなければならないが、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれる。	(7)
(8)	6時間30分の通所リハビリテーションの提供とは別に、3時間30分のプログラムで午前、午後の2部制の通所リハビリテーションの提供を始めた場合、対応が可能であれば、1人の理学療法士が全てのリハビリテーションの提供を行うことができる。	(8)
(9)	所要時間の区分については、通所リハビリテーション計画に位置付けられた通所リハビリテーションを行うための標準的な時間（送迎時間を含まない）に応じた単位数を算定するのではなく、現に要した時間で算定を行う。	(9)
(10)	月に1日でも利用定員を超えて、サービス提供をしてはならない。	(10)
(11)	事業所の指定を受けた時の利用定員を変えない限り、事業所規模の確認は毎年行わなくてもよい。	(11)
(12)	職員の資質向上のために、その研修の機会を確保しなければならないが、看護師・准看護師・介護福祉士等資格を有する者も同様に全ての職員が認知症介護に係る基礎的な研修を受講させる必要がある。	(12)
(13)	サービス提供体制強化加算（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）と3つあるが、算定要件を満たしていてもいずれか1つしか算定できない。また、職員の割合の算出には、常勤換算方法を用いて算出する。	(13)
(14)	保険者が要介護認定を行った日より、要介護認定の効力が発生する有効期間の開始日の方が前であった場合、短期集中個別リハビリテーション実施加算の起算日は当該有効期間の開始日からとなる。	(14)
(15)	利用者が退院したため、退院後初回の利用から短期集中個別リハビリテーション実施加算を算定した。	(15)
(16)	リハビリテーションマネジメント加算において、 <u>通所リハビリテーション計画の作成にあたっては3月一回以上、6月を超えた場合にあっては半年に一回以上、リハビリテーション会議を開催し、利用者の状態の変化に応じ、通所リハビリテーション計画を見直しを行っている。</u>	(16)
(17)	利用者宅に利用者を迎えに行ったところ、利用者と家族の都合で利用者を利用者の家族が事業所まで送ったが、個別計画上送迎が位置づけられており、利用者宅まで迎えに行っているため、減算の対象としなかった。	(17)